



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 カナレ電気
コード番号 5819 URL <https://www.canare.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正敬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 祖父江 秀行

TEL 0561-75-3001

定時株主総会開催予定日 2023年3月17日

配当支払開始予定日

2023年3月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	11,167	11.3	1,177	16.6	1,260	17.8	868	27.5
2021年12月期	10,034	3.5	1,010	10.2	1,069	8.6	681	0.3

(注) 包括利益 2022年12月期 1,193百万円 (20.8%) 2021年12月期 988百万円 (58.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	128.74		5.7	7.4	10.5
2021年12月期	100.96		4.8	6.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	17,731	15,694	88.5	2,325.27
2021年12月期	16,273	14,716	90.4	2,180.38

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,694百万円 2021年12月期 14,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	835	913	290	8,569
2021年12月期	515	119	214	8,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		13.00		17.00	30.00	202	29.7	1.4
2022年12月期		15.00		20.00	35.00	236	27.2	1.6
2023年12月期(予想)		18.00		22.00	40.00		41.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,560	4.9	300	32.4	320	35.8	210	33.7	31.11
通期	11,240	0.6	930	21.0	980	22.3	655	24.6	97.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	7,028,060 株	2021年12月期	7,028,060 株
2022年12月期	278,514 株	2021年12月期	278,514 株
2022年12月期	6,749,546 株	2021年12月期	6,749,546 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、慎重に策定しましたが、当社グループで現在入手可能な情報から得られたものを前提に策定しており、リスクや不確定要素が含まれております。実際はさまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(追加情報)	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
海外売上高	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響が縮小しつつあるものの、中国上海ではロックダウンによって2ヵ月間経済活動が停滞するなど、当連結会計年度においてもその影響は大きなものでした。加えて、銅などの原材料価格の高騰による影響、またロシア・ウクライナ情勢によって原油高や物価高が進み経済環境の不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うとともに、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。

その結果、国内では予定されておりました地方放送局新社屋への納入が進むなど、増収となりました。海外では、中国で減収となったものの米国・韓国の業績好転や円安の為替影響もあって全体では増収増益になりました。

その結果、連結売上高11,167百万円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益1,177百万円（前連結会計年度比16.6%増）、経常利益1,260百万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益868百万円（前連結会計年度比27.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本市場は、売上げは回復基調となり、放送市場で地方放送局の新社屋建設、制作関連の設備更新向け納入も継続しており、電設市場でも大型物件は減少したものの公営競技場更新物件、スタジアムやアリーナ物件に納入して、売上高は5,990百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い638百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

(米国)

米国市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に軽減するなか、継続して物流混乱の影響を受けておりますが、放送市場において番組制作の4K対応に向けた更新需要増加に伴い現地ディーラ向け納入が堅調で、売上高は1,320百万円（前連結会計年度比38.3%増）、セグメント利益も増収に伴い117百万円（前連結会計年度比102.2%増）となりました。

(韓国)

韓国市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、電設市場向けの納入が堅調でした。また、遅延しておりました放送市場の4K対応に向けた更新物件が始まっており、売上高は1,014百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。セグメント利益は、増収に伴い146百万円（前連結会計年度比141.7%増）となりました。

(中国)

中国市場は、新型コロナウイルス感染症のゼロコロナ政策による景気減速の影響を受け、計画されていたプロジェクトの延期が増加し、売上高は1,349百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。セグメント利益も減収に伴い201百万円（前連結会計年度比33.4%減）となりました。

(シンガポール)

東南アジア市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に軽減して、遅延していた物件の再開によるシステムインテグレータやディーラ向け納入が堅調で、売上高は500百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。セグメント利益も増収に伴い81百万円（前連結会計年度比81.0%増）となりました。

	前連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		比較増減 (△減少)
	百万円	%	百万円	%	
(1) 製品					百万円
ケーブル	3,534	35.2	3,994	35.8	460
ハーネス	2,341	23.3	2,535	22.7	194
コネクタ	1,507	15.0	1,579	14.1	72
機器(パッシブ)	1,708	17.0	1,848	16.5	139
機器(電子)	592	5.9	649	5.8	56
小計	9,683	96.5	10,607	95.0	923
(2) 商品その他	350	3.5	560	5.0	210
合計	10,034 (4,731)	100.0 (47.2)	11,167 (5,425)	100.0 (48.6)	1,133 (694)

(注) 合計欄の()内の数字は、海外売上高及び海外売上比率であり内数表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比1,458百万円増の17,731百万円となりました。円安に伴う海外子会社資産の全体的な換算増や国内子会社の新工場建設による有形固定資産増加を主因としております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比480百万円増の2,036百万円となりました。これは資産同様円安に伴う海外子会社負債の全体的な換算増やリース負債の増加、海外工事物件の中間金入金による前受金増加などを主因としております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比977百万円増の15,694百万円となりました。これは利益剰余金の親会社株式に帰属する当期純利益計上による増加や為替換算調整勘定の増加を主因としております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,260百万円計上し、現金及び現金同等物に係る換算差額140百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加120百万円、棚卸資産の増加285百万円、法人税等の支払い350百万円、有形固定資産の取得による支出929百万円、配当金支払い215百万円などの減少要因があったため、前連結会計年度末に比して227百万円減の8,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加120百万円、棚卸資産の増加285百万円や法人税等の支払い350百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,260百万円の計上に加え、減価償却費204百万円などの現金及び現金同等物増加要因があり、835百万円の収入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得929百万円を主因に913百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い215百万円を主因に290百万円の支出超となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症終息が見通せない中、不安定なロシア・ウクライナ情勢や円高傾向への転換など経営環境は不透明な状況が続くと予想されます。

こうした中、当社グループは国内市場において製品普及の取り組み強化をはかると共に、海外市場の製品未普及地域への開拓強化や現地ニーズへの製品開発を進めることによって売上高11,240百万円を予想しております。利益面では、積極的な営業活動の本格的な再開を想定、成長に向けた新製品や新規事業への研究開発投資は堅持しつつ、費用削減へのいっそうの取り組みを行い、営業利益930百万円、経常利益980百万円、親会社株主に帰属する当期純利益655百万円を予想しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大・縮小を繰り返し、当連結会計年度末におきましても終息しておりません。また、不安定なロシア・ウクライナ情勢の長期化も見込まれ、今後、当社グループの業績は当連結会計年度の水準が当面は続くと仮定して、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症終息やロシア・ウクライナ情勢の今後については不透明であることから、急激な状況悪化などにより、この仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,782,346	9,608,272
受取手形及び売掛金	1,110,184	1,273,881
有価証券	—	99,420
商品及び製品	2,034,263	2,457,809
仕掛品	313,399	286,386
原材料及び貯蔵品	248,094	250,652
その他	387,766	467,830
貸倒引当金	△8,532	△6,715
流動資産合計	13,867,522	14,437,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,466,942	2,277,590
減価償却累計額	△1,094,988	△1,138,004
建物及び構築物(純額)	371,953	1,139,585
機械装置及び運搬具	448,268	460,297
減価償却累計額	△381,274	△394,941
機械装置及び運搬具(純額)	66,993	65,356
工具、器具及び備品	948,898	1,003,945
減価償却累計額	△858,205	△888,658
工具、器具及び備品(純額)	90,693	115,287
土地	781,118	802,252
リース資産	130,789	272,550
減価償却累計額	△61,708	△53,077
リース資産(純額)	69,081	219,472
有形固定資産合計	1,379,840	2,341,954
無形固定資産	17,902	12,731
投資その他の資産		
投資有価証券	814,533	726,641
繰延税金資産	22,001	39,288
その他	188,323	190,467
貸倒引当金	△17,112	△17,334
投資その他の資産合計	1,007,745	939,063
固定資産合計	2,405,488	3,293,749
資産合計	16,273,011	17,731,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,350	555,007
未払金	129,637	161,068
未払法人税等	154,920	240,425
賞与引当金	83,544	75,006
役員賞与引当金	12,150	20,735
その他	500,003	711,872
流動負債合計	1,378,606	1,764,114
固定負債		
繰延税金負債	61,065	46,459
製品保証引当金	13,457	468
役員退職慰労引当金	43,305	50,705
退職給付に係る負債	19,467	21,292
その他	40,507	153,702
固定負債合計	177,803	272,627
負債合計	1,556,409	2,036,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	12,632,377	13,285,332
自己株式	△335,601	△335,601
株主資本合計	14,519,529	15,172,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,014	43,149
繰延ヘッジ損益	—	868
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	536,108	849,093
その他の包括利益累計額合計	197,071	522,059
純資産合計	14,716,601	15,694,544
負債純資産合計	16,273,011	17,731,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,034,069	11,167,637
売上原価	6,097,603	6,748,006
売上総利益	3,936,466	4,419,630
販売費及び一般管理費	2,926,064	3,241,899
営業利益	1,010,402	1,177,731
営業外収益		
受取利息	16,600	22,062
受取配当金	14,962	10,743
不動産賃貸料	3,476	5,302
為替差益	9,503	33,237
投資事業組合運用益	8,720	4,280
固定資産売却益	657	1,179
補助金収入	8,335	—
その他	6,518	18,423
営業外収益合計	68,775	95,229
営業外費用		
支払利息	1,402	2,366
売上債権売却損	328	254
不動産賃貸原価	3,937	5,323
投資事業組合運用損	—	1,947
固定資産除却損	3,608	1,758
その他	316	811
営業外費用合計	9,593	12,461
経常利益	1,069,584	1,260,500
税金等調整前当期純利益	1,069,584	1,260,500
法人税、住民税及び事業税	303,096	428,011
法人税等調整額	85,052	△36,451
法人税等合計	388,149	391,560
当期純利益	681,435	868,940
親会社株主に帰属する当期純利益	681,435	868,940

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	681,435	868,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,671	11,134
繰延ヘッジ損益	—	868
為替換算調整勘定	298,948	312,985
その他の包括利益合計	306,620	324,987
包括利益	988,055	1,193,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,055	1,193,928
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	12,139,929	△335,601	14,027,082
当期変動額					
剰余金の配当			△188,987		△188,987
親会社株主に帰属する当期純利益			681,435		681,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492,447	—	492,447
当期末残高	1,047,542	1,175,210	12,632,377	△335,601	14,519,529

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	24,343	—	△371,051	237,159	△109,548	13,917,533
当期変動額						
剰余金の配当						△188,987
親会社株主に帰属する当期純利益						681,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,671	—	—	298,948	306,620	306,620
当期変動額合計	7,671	—	—	298,948	306,620	799,068
当期末残高	32,014	—	△371,051	536,108	197,071	14,716,601

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,047,542	1,175,210	12,632,377	△335,601	14,519,529
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
親会社株主に帰属する当期純利益			868,940		868,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	652,954	—	652,954
当期末残高	1,047,542	1,175,210	13,285,332	△335,601	15,172,484

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	32,014	—	△371,051	536,108	197,071	14,716,601
当期変動額						
剰余金の配当						△215,985
親会社株主に帰属する当期純利益						868,940
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,134	868	—	312,985	324,987	324,987
当期変動額合計	11,134	868	—	312,985	324,987	977,942
当期末残高	43,149	868	△371,051	849,093	522,059	15,694,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,069,584	1,260,500
減価償却費	138,225	204,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,036	△2,391
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△833	△12,988
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,106	7,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,972	1,301
受取利息及び受取配当金	△31,563	△32,806
支払利息	1,402	2,366
固定資産売却損益(△は益)	△657	△1,179
固定資産除却損	3,608	1,758
売上債権の増減額(△は増加)	142,524	△120,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	△430,491	△285,955
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,222	20,082
未払金の増減額(△は減少)	△22,970	34,856
未収消費税等の増減額(△は増加)	△125,890	△65,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,766	7,035
その他	45,832	142,425
小計	746,895	1,160,303
利息及び配当金の受取額	31,962	28,671
法人税等の支払額	△261,916	△350,975
その他	△1,402	△2,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,538	835,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△942,046	△850,500
定期預金の払戻による収入	833,076	857,158
有価証券の償還による収入	42,392	—
有形固定資産の取得による支出	△54,082	△929,477
無形固定資産の取得による支出	△5,369	△131
投資有価証券の払戻による収入	5,835	6,780
その他	223	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,971	△913,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△188,987	△215,985
リース債務の返済による支出	△25,363	△74,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,351	△290,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,446	140,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	326,663	△227,759
現金及び現金同等物の期首残高	8,470,753	8,797,416
現金及び現金同等物の期末残高	8,797,416	8,569,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の損益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	207,266千円	210,173千円
役員報酬	241,835	238,947
給料及び賞与	970,984	1,046,948
貸倒引当金繰入額	1,486	△2,547
賞与引当金繰入額	55,212	45,933
役員賞与引当金繰入額	12,150	20,735
役員退職慰労引当金繰入額	6,106	7,400
退職給付費用	43,349	44,759
減価償却費	81,880	98,114
研究開発費	430,483	508,766

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	430,483千円	508,766千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレコネクティッドプロダクツ株式会社（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内及びその他の地域を、Canare Corporation of America（米国）が米国、カナダ及び中南米諸国への販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾・インド）及びその他の地域への販売を、Canare Electric India Private Ltd.（インド）がインドへの販売を、Canare Europe GmbH（欧州）が欧州への販売を、Canare Middle East FZCO（中東）が中東地域への販売を担当しております。

上述のとおり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の取引価格及び振替価格は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	5,547,857	954,976	839,664	1,622,600	95,376	378,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782,351	—	—	847,493	—	—
計	8,330,209	954,976	839,664	2,470,094	95,376	378,226
セグメント利益又は損失(△)	509,726	58,236	60,443	302,442	5,130	45,104
セグメント資産	13,315,054	517,593	830,083	2,033,280	452,594	342,662
その他の項目						
減価償却費	82,292	3,269	4,897	33,498	480	10,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,823	6,170	120	56,707	—	4,627

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	9,438,700	595,369	10,034,069	—	10,034,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,629,845	1,702	3,631,548	△3,631,548	—
計	13,068,546	597,071	13,665,617	△3,631,548	10,034,069
セグメント利益又は損失(△)	981,083	53,035	1,034,119	△23,717	1,010,402
セグメント資産	17,491,268	274,324	17,765,593	△1,492,582	16,273,011
その他の項目					
減価償却費	134,669	3,556	138,225	—	138,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,449	2,800	129,250	—	129,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去△2,601千円、棚卸資産の調整額△40,808千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△561,201千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール
売上高						
外部顧客への売上高	5,990,566	1,320,587	1,014,954	1,349,092	145,517	500,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,846,109	—	—	731,574	—	—
計	8,836,676	1,320,587	1,014,954	2,080,667	145,517	500,605
セグメント利益又は損失(△)	638,741	117,764	146,083	201,303	22,574	81,648
セグメント資産	14,987,777	723,383	1,012,467	2,115,867	610,015	452,138
その他の項目						
減価償却費	104,286	31,644	4,907	46,121	538	13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	905,485	135,836	—	72,526	—	41,004

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,321,324	846,312	11,167,637	—	11,167,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577,684	—	3,577,684	△3,577,684	—
計	13,899,008	846,312	14,745,321	△3,577,684	11,167,637
セグメント利益又は損失(△)	1,208,115	67,133	1,275,249	97,517	1,177,731
セグメント資産	19,901,649	367,823	20,269,473	△2,538,187	17,731,286
その他の項目					
減価償却費	200,718	3,482	204,201	—	204,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,154,853	3,359	1,158,212	—	1,158,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、欧州及び中東の事業を含んでおります。

2. 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益

セグメント間取引消去1,861千円、棚卸資産の調整額△133,928千円が含まれております。

②セグメント資産

投資と資本の相殺消去△473,129千円、債権と債務の相殺消去△1,437,380千円が含まれております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,180円38銭	2,325円27銭
1株当たり当期純利益金額	100円96銭	128円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	681,435	868,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	681,435	868,940
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,546	6,749,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 海外売上高

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	955,540	3,056,401	719,754	4,731,695
連結売上高(千円)	—	—	—	10,034,069
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	30.5	7.2	47.2

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,320,587	3,152,045	953,208	5,425,841
連結売上高(千円)	—	—	—	11,167,637
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	28.2	8.5	48.6

(注) 海外売上高は、顧客の所在地を基礎とし、地域によって分類しております。

(2) 役員の変動

- ・新任取締役候補
社外取締役 小野 地佳文
- ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 服部 修
- ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 財田 洋一
- ・就任及び退任予定日
2023年3月17日